

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】

福岡財務支局長

【提出日】

2025年 6 月27日

【事業年度】

第96期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】

株式会社 R K B 毎日ホールディングス

【英訳名】

RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 佐藤 泉

【本店の所在の場所】

福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 8 号

【電話番号】

(092)852-6624

【事務連絡者氏名】

取締役経理局長 市川 健治

【最寄りの連絡場所】

福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 8 号

【電話番号】

(092)852-6624

【事務連絡者氏名】

取締役経理局長 市川 健治

【縦覧に供する場所】

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	22,691	23,196	22,725	23,849	24,251
経常利益 (百万円)	929	1,733	1,353	1,456	1,547
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	541	996	669	717	790
包括利益 (百万円)	1,363	848	929	3,549	689
純資産額 (百万円)	35,490	36,177	36,906	40,279	40,811
総資産額 (百万円)	47,257	49,057	49,027	54,363	55,498
1 株当たり純資産額 (円)	15,784.31	16,054.47	16,339.08	17,829.74	17,981.25
1 株当たり 当期純利益 (円)	246.92	454.60	305.32	327.18	360.71
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.22	71.74	73.05	71.89	71.02
自己資本利益率 (%)	1.6	2.9	1.9	1.9	2.0
株価収益率 (倍)	25.27	13.20	19.06	15.74	12.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,951	2,464	1,136	2,582	2,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	910	445	2,750	4,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	469	663	185	1,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,045	10,129	10,157	10,174	6,265
従業員数 (人)	655	660	659	652	694
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(80)	(78)	(89)	(138)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,811	1,790	1,763	1,771	1,753
経常利益 (百万円)	627	441	651	454	471
当期純利益 (百万円)	564	354	506	265	370
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
純資産額 (百万円)	29,605	29,574	30,040	32,772	32,748
総資産額 (百万円)	31,033	30,915	31,385	36,008	35,083
1株当たり純資産額 (円)	13,505.03	13,491.12	13,704.21	14,950.42	14,939.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75.00 ()	90.00 ()	75.00 ()	75.00 ()	75.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	257.31	161.81	231.05	121.12	169.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	95.4	95.7	95.7	91.0	93.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.2	1.7	0.8	1.1
株価収益率 (倍)	24.25	37.08	25.19	42.52	27.46
配当性向 (%)	29.1	55.6	32.5	61.9	44.3
従業員数 (人)	23	22	21	29	25
株主総利回り (%)	105.3	102.8	101.0	91.1	83.9
(比較指標： 福証株価指数) (%)	(139.3)	(120.8)	(127.5)	(161.0)	(135.5)
最高株価 (円)	6,250	6,320	6,520	5,970	5,310
最低株価 (円)	5,350	5,880	5,720	4,900	4,500

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。
1951年 6 月	福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。
12月	ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。)
	東京支社、大阪支社を開設。
1955年12月	北九州支社を開設。
1956年 2 月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
1957年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のP R・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(後に㈱R K B映画社)
1958年 3 月	テレビ本放送を開始。
	R K B放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8 月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
1961年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
1963年 2 月	久留米営業所(後に支社)を開設。
1964年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
1966年 3 月	テレビ、カラー放送を開始。
10月	受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。(㈱ビーシーシー・連結子会社)
1969年 6 月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱)
8 月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現R K B興発㈱・連結子会社)
1970年 5 月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミューズ㈱設立。(現㈱R K B C I N C・連結子会社)
1972年 7 月	福岡ラジオ放送所、出力を50 K Wに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
1989年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
1990年 8 月	自社制作の拡大への対応及び一般映像市場への参入を事業目的とした㈱パフ設立。
1993年 6 月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福V H Fの4局アンテナ集合)
1996年 1 月	新放送会館竣工。
7 月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
1999年 7 月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ設立。
10月	アール・ケー・ビー・ミューズ㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
2000年 8 月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
9 月	久留米支社を廃止。
2002年 3 月	名古屋支社を廃止。
2004年 7 月	㈱ビーシーシーが㈱B C Cに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱B C Cデータに商号変更。
2005年 7 月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
2006年 7 月	地上デジタルテレビの本放送を開始。
9 月	㈱B C Cがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱の全株式を取得。
2009年 2 月	㈱B C Cがソフトウェア開発の日本ファイナンス・エンジニアリング㈱の過半数の株式を取得。
6 月	R K B毎日放送㈱に商号変更。
2011年 7 月	アナログテレビ放送終了。
10月	I Pサイマルラジオ「r a d i k o」の本配信を開始。
2012年12月	㈱B C Cが日本ファイナンス・エンジニアリング㈱の全株式を売却。

年月	沿革
2013年 8 月	R K B 興発(株)が太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働。
10月	(株)九州東通の株式を追加取得。(持分法非適用関連会社)
2015年 4 月	R K B ミューズ(株)が(株)バフと合併。
9 月	R K B 毎日分割準備(株)を設立。(現 R K B 毎日放送(株)・連結子会社)
10月	(株)B C C が(株)B C C データと合併。
2016年 3 月	ワイドFM開局。
4 月	R K B 毎日分割準備(株)に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行。 当社は(株)R K B 毎日ホールディングスに、R K B 毎日分割準備(株)はR K B 毎日放送(株)に商号変更。 (株)B C C が西日本情報システム(株)と合併。
2017年 2 月	(株)B C C が三立情報(株)と合併。
2023年 3 月	(株)むなかた未来の株式を取得。(持分法非適用関連会社)
5 月	サーモンの陸上養殖を目的とした宗像陸上養殖(株)を設立。(連結子会社)
7 月	R K B ミューズ(株)が(株)R K B 映画社を吸収合併。(株)R K B C I N C へ商号変更。
2024年11月	(株)B C C が(株)ゲットの株式を取得。(持分法非適用関連会社)
2025年 1 月	F u n S t a n d a r d (株)の株式を取得。(連結子会社) F u n S t a n d a r d (株)が株式を所有する(株)ベーシックリビング(連結子会社)、オートワン(株) (非連結子会社)及び(株)ベルモンド(非連結子会社)がグループに加わる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業及び産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作、太陽光発電事業やサーモンの陸上養殖等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSテレビ及び(株)TBSラジオとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

タイム放送	...	連結子会社であるRKB毎日放送(株)がスポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
スポット放送	...	連結子会社であるRKB毎日放送(株)がタイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
番組制作	...	連結子会社であるRKB毎日放送(株)がテレビ番組制作の一部を連結子会社である(株)RKB CINC及び関連会社である(株)九州東通に委託しております。

システム関連事業

システム開発 ・販売・保守	...	連結子会社である(株)BCCがシステム(ソフトウェア)の開発・販売・保守を行っております。
クラウド・セキュリティ サービス	...	連結子会社である(株)BCCがクラウド・セキュリティサービス業務を行っております。

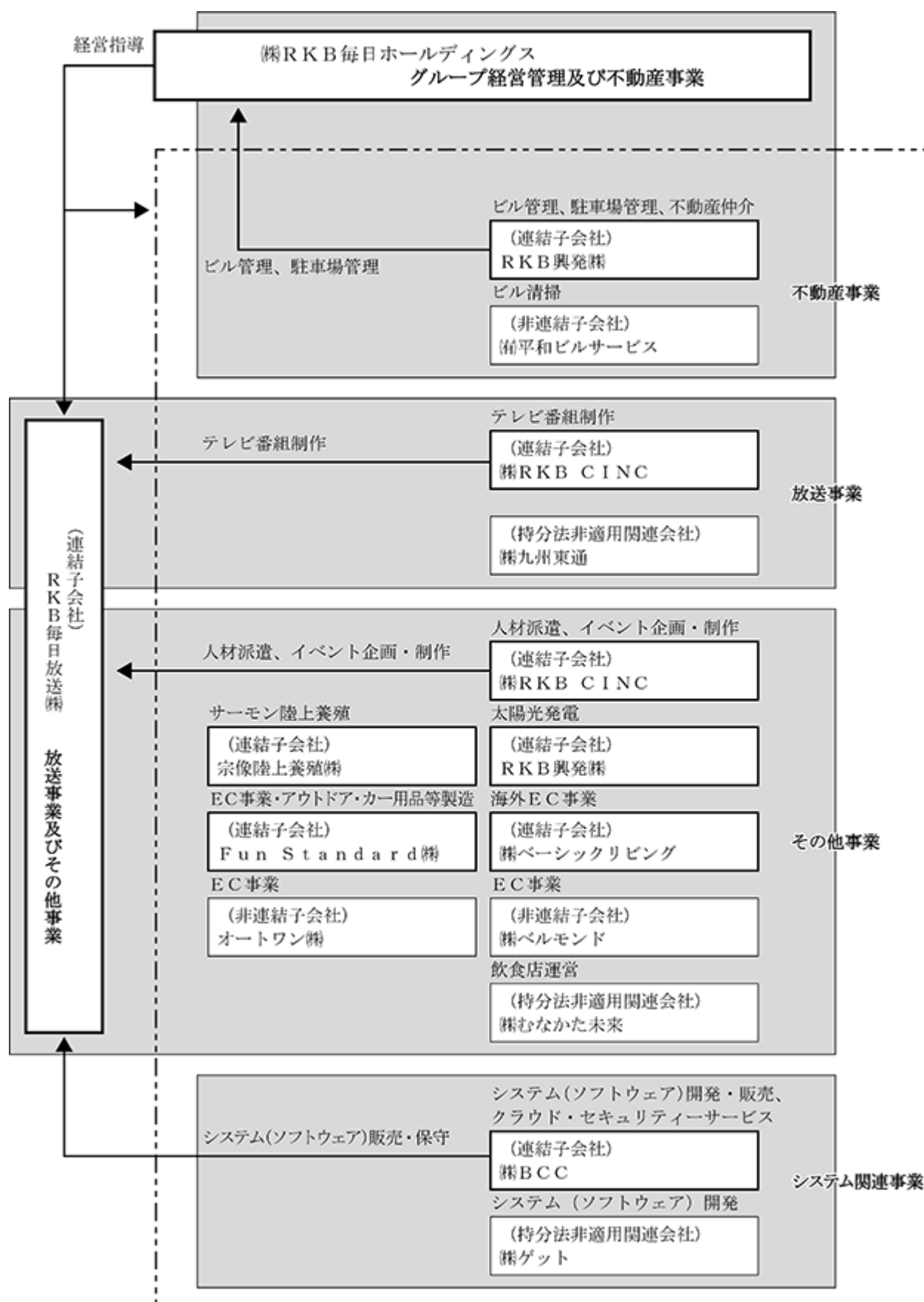
不動産事業

不動産賃貸	...	(株)RKB毎日ホールディングスが土地及び放送会館の一部を賃貸しております。連結子会社であるRKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社である(有)平和ビルサービスに清掃作業を委託しております。
駐車場運営	...	(株)RKB毎日ホールディングスが駐車場の運営を連結子会社であるRKB興発(株)に委託しております。

その他事業

産業・広報映画製作	...	連結子会社である(株)RKB CINCが産業・広報映画製作を行っております。
派遣業務	...	連結子会社である(株)RKB CINCが番組制作スタッフ派遣と事務作業者の派遣を行っております。
イベント企画・制作	...	連結子会社であるRKB毎日放送(株)がイベント企画・制作の一部を連結子会社である(株)RKB CINCに委託しております。
太陽光発電	...	連結子会社であるRKB興発(株)が太陽光発電事業を行っております。
サーモン陸上養殖	...	連結子会社である宗像陸上養殖(株)が陸上養殖事業を行っております。
EC事業	...	連結子会社であるFun Standard(株)等がEC事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) R K B 毎日放送株式会社 (注2)(注4)	福岡市早良区	100	放送	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 7 名
株式会社 B C C (注2)(注4)	福岡市中央区	100	システム関連	70	経営管理 役員の兼任... 4 名
株式会社 R K B C I N C	福岡市早良区	46	その他	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 2 名
R K B 興発株式会社 (注2)	福岡市早良区	50	不動産	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 3 名
宗像陸上養殖株式会社 (注2)	福岡県宗像市	100	その他	100	債務保証をしております。 不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 3 名
F u n S t a n d a r d 株式 会社	福岡県大野城市	10	その他	90	経営管理 役員の兼任... 2 名
その他 1 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 R K B 毎日放送株式会社、株式会社 B C C については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	R K B 毎日放送(株)	(株) B C C
(1) 売上高	14,808	8,247
(2) 経常利益	405	932
(3) 当期純利益	244	650
(4) 純資産額	5,733	4,598
(5) 総資産額	11,302	8,005

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	181 (17)
システム関連事業	383 (46)
不動産事業	2 (1)
その他事業	98 (64)
全社(共通)	30 (10)
合計	694 (138)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	48.2	22.3	11,976

(注) 1 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者の就業人員であります。

2 当社は、当社に出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は、すべて全社(共通)セグメントに係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度								補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注3)		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注3)	
	20.0	100.0	100.0	- (注2)	99.4	94.9	-	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 男性労働者でパート・有期労働者の育児休業取得率は当事業年度において該当者がおりませんでしたので「 」としております。また、労働者の男女の賃金の差異のパート・有期労働者は、女性がいりませんので「 」としております。

連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注3)		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
R K B 毎日 放送(株)	16.7	100.0	100.0	-	(注2)	82.0	86.3	62.6	
(株) B C C	9.2	100.0	100.0	-	(注2)	77.4	82.4	57.1	
(株) R K B C I N C	6.9	100.0	100.0	-	(注2)	90.5	89.1	93.3	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3. 男性労働者でパート・有期労働者の育児休業取得率は当事業年度において該当者がおりませんでしたので「 - 」としております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は放送事業を核とする認定放送持株会社として、エリアに貢献する総合メディア企業体を目指して、戦略的かつ安定的な経営をこころがけております。経営を取り巻く環境の変化はスピードを増していますが、情報発信に留まらず、自らも持続可能な社会を目指して、エリアの方々とともに行動して参ります。

放送事業においては、インターネットをはじめとするデバイス多様化の影響で、地上波テレビの視聴率は業界全体で漸減傾向にあり、視聴率に連動するスポット収入も減少しております。これを受け、当社は、コンテンツ制作力を高め視聴者の期待により一層応えられるように取り組むとともに、制作現場の労働環境の改善や働き方改革の推進、組織の改編も進めております。

またストレートニュースがインターネット上で一瞬にして共有化される時代にあって、記者の継続的な取材力を生かした調査報道やデータ比較、分析など我々独自のジャーナリズムでコンテンツを展開することも必要とされており、既にニュースをはじめ様々なコンテンツを、インターネットを通じて配信しております。2024年の日本の広告費の中で、テレビメディア関連の動画広告は、前の年より47.4%も伸びました。R K B 毎日放送株式会社が各種ニュースサイトに配信しているニュースやR K B オンラインへのアクセス数も増えており、その広告収入も着実に伸びております。放送で培ったコンテンツ制作力を活かして、P o d c a s t や S N S などインターネットも駆使した情報発信を今後も進めて参ります。

次に、株式会社 B C C を中心とするシステム関連事業ですが、D X (デジタルトランスフォーメーション) による企業変革と人材不足を背景としたデジタル化の需要の高まりにより、極めて大きな転換期を迎えております。従前からのコアビジネスである、官公庁、自治体、医療機関、空港、ホームセンター、ドラッグストアなどの社会インフラ分野を対象とした堅実な事業推進を行うとともに、A I、セキュリティなどの新たな技術へのチャレンジ、首都圏を中心とした全国のマーケットへのビジネス展開を加速し、更なる企業価値の向上を目指して参ります。

新規事業については、サーモンを陸上養殖する宗像陸上養殖株式会社が本年3月に竣工式を執り行いました。環境に配慮した養殖施設を整備し、サーモンの生産能力は年間500トン、初出荷は2025年度中を予定しております。サーモンは人気が高いものの国内消費のおよそ8割を海外からの輸入に頼っており、生産を安定させることで、持続的に当社の収益に貢献するものと確信しております。

その他事業については、これからも魅力ある事業イベントを地域の方々に提供して参ります。また E C 事業を行う F u n S t a n d a r d 株式会社を本年1月に子会社としております。同社が持つ S N S やネットを活用した E C サイトの運営ノウハウを活用し、ネットと放送(テレビ・ラジオ)両方を有機的に活用する形で「放送局×コマース」の事業を展開することで、当社グループで制作する番組やイベントなどとのシナジー効果を期待しております。

当社グループは、経済情勢の変化やデジタル化の進展など社会の変容、また国際情勢などを見据えた施策を推進するとともに、的確な情報発信に努め、すべてのステークホルダーの期待に応えて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは気候変動への対応を重要な社会的な課題の一つと捉え、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき気候変動が社会にもたらす影響を放送やイベントを通じて啓蒙しております。「Be colorful」という理念のもと、多様性を尊重し、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主、視聴者、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーと良好な関係を築き、長期的な視点に立ちグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、2021年1月1日付で、連結子会社であるRKB毎日放送株式会社の組織としてSDGs推進室を設置し、サステナビリティに関する様々なリスク及び機会を検討しております。また、人材育成及び社内環境整備につきましては経営管理局が検討をしております。SDGs推進室及び経営管理局は取締役会及び経営会議にサステナビリティに関する議案を必要に応じて提出します。取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。SDGs推進室及び経営管理局で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

採用方針

当社グループでは、人材の確保のため、新規卒業者を対象とした定期採用に加えて、様々な経験やスキルを有し即戦力となる中途採用も積極的に行い、多様性のある組織をめざしております。

社内環境整備方針

当社グループでは、年齢、性別及び障がいの有無等に関係なく、多様な人材が意欲をもって活躍できる職場環境の構築を推進しております。

人材育成方針

当社グループでは、自ら考えて行動する人材の育成に重きを置き、成長を支える制度の実現や、様々な知識や経験をもった人材が自律的に学び、成長できる環境を整えてまいります。

健康経営

当社グループでは、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康状況を把握し改善する取り組みを推進しております。健康診断で体調やメンタル不調の未然防止に努め、健康やメンタルの不安に対して対応する産業医のカウンセリング窓口、EAP（従業員支援プログラム）専門機関と連携した相談窓口を設置し健康維持増進につなげております。また、コンプライアンス推進室を新設予定です。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスク管理委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、SDGs推進室及び経営管理局の中でより詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。

重要なリスクは、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、SDGs推進室及び経営管理局においてモニタリングされ、その内容は必要に応じて取締役会へ報告されます。サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、SDGs推進室及び経営管理局において行われ、重要と認識された機会については、経営会議の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した健康経営に関する方針に係わる指標について、関連する指標のデータとともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社の共通目標は設定していないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む R K B 毎日放送(株)のものを記載しております。

指標	目標 2025年度	実績 2024年度
健康診断受診率	100.0%	96.1%
ストレスチェック受検率	100.0%	88.1%
コンプライアンスアンケート (年2回)回答率	100.0%	無

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社グループは、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。連結子会社である R K B 毎日放送(株)は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマースの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、既にテレビメディアの広告を上回り大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 大規模災害や感染症の蔓延による影響

当社グループの放送関連施設は地震等の災害に対して最大限の対策を施しておりますが、想定を上回る大規模災害の発生により、放送関連施設が大きな被害を受ける可能性があります。

また、経済活動に甚大な影響を与える感染症が世界的又は全国的な規模で長期的に流行した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法並びに関係の法令に規制されています。また、当社グループの主たる事業である放送事業は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めておりま

す。当社は1951年10月にラジオ放送の免許、1958年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。2016年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、連結子会社であるRKB毎日放送㈱が同日免許を承継して現在に至っております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ、ラジオ放送事業の継続は、当社グループの存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社グループの経営環境が大きく変化する可能性があります。

なお、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。また、放送法及び放送法施行規則では、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の3分の1を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加等により、国内景気が緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の政策動向や欧州における高い金利水準の継続、中国経済停滞の継続的な影響など、海外景気の下振れによるわが国の景気の下押しリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等が影響し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2024年の日本の広告費が総額で前年を上回り、地上波テレビは前年比101.6%、ラジオは前年比102.0%となりました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は242億51百万円と前年度に比べ4億2百万円(1.7%)の増収となりました。

この結果、経常利益は、経費の効率的な運用に努めたこともあり、15億47百万円と前年度に比べ91百万円(6.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も7億90百万円と前年度に比べ73百万円(10.2%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりです。

a. 放送事業

放送事業の収入は141億49百万円と前年度に比べ1.7%の増収となり、営業利益は4億56百万円と前年度に比べ4.5%の増益となりました。

（テレビ事業）

タイム収入は、女子プロゴルフトーナメント「RKB×三井松島レディス」や音楽イベント「福岡音楽祭 音恵2024」、「北九州マラソン」に加え、今年度から新たに取り組んだ女子プロゴルフステップ・アップ・ツアー「サロンパスレディスオープン」などの各種イベントに精力的に取り組みましたが、大型レギュラー番組の終了等が響き、0.8%の減収となりました。

スポット収入は、前年度に比べて2.3%の増収となりました。業種別では、食品部門や情報通信部門、自動車部門が好調でしたが、昨年の酒税法改正の反動で、アルコール飲料部門は伸び悩みました。福岡地区に対するスポットの投下額は前年度に比べ1.4%増加し、特に8月以降は需要が高まりました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.3%の増収となりました。

番組編成面では、平日午後に「タダイマ!」「タダイマ!NEWS」、金曜日午前に「金曜ももビッ!」、日曜日に「サンデーウォッチ」を生放送で編成し、ニュース・スポーツ・エリアの情報を中心に視聴者に届けました。北九州で起きた中学生殺傷事件を総力取材した一連の報道は「JNN大賞」を受賞しました。水曜19時からの「まじもん!」では「福岡えこひいきクイズ」などの企画が視聴者に支持されました。昨年5月から始まった土曜日午後の情報バラエティ「ハカタの王様」は、若年層・ファミリー層の視聴者をとらえております。

ドキュメンタリーでも、諫早湾干拓事業の是非を問うた「誰のための公共事業～ギロチンが宝の海を壊した～」がギャラクシー賞テレビ部門で奨励賞を受賞するなど、地域の抱える問題を映し出した番組が高い評価を得ました。木曜深夜の「エンタテ! 区～テレビが知らないe世界～」では、「バーチャル大道具さんと作るメタバース音楽番組」の技術がJNN技術賞の番組技術部門で入賞しました。また、女性のウェルビーイングやフェムテック(女性の健康課題を解決する技術やサービス)普及を促進する企画を番組やイベントなど多角的に展開し、社会課題と向き合いました。昨年12月に全国放送した「独占取材!ピラミッドの常識を覆す3つのカギ 5000年の謎を解く新説とは?」では、エジプト・ギザにある発掘現場の独占取材が叶い、多くの反響を得ました。

スポーツの分野では、パ・リーグを制した「福岡ソフトバンクホークス」やJ1「アビスパ福岡」など地元プロスポーツの試合を、日々の番組を通して伝えました。他にも女子プロゴルフトーナメント「RKB×三井松島レディス」や「別府大分毎日マラソン」、北九州市で開催された「プレイキンワールドマッチ2025 日韓頂上決戦」を全国に向けて発信しました。

(ラジオ事業)

タイム収入は、ラジオショッピングなど通販の落ち込みや長年続いたレギュラータイムの終了により、昨年から減少傾向にありましたが、競馬中継の通年化や新規番組の開始、単発番組セールスなどにより、4.8%の増収となりました。スポット収入についても、新規顧客の獲得、イベント告知などにより1.7%増収となりました。制作収入は、マネーセミナーや公開録音イベントの開催に加え、前年度に引き続き昨年10月に開催した全社イベント「カラフルフェス2024」の売り上げも好調で、16.0%の増収となりました。これらの結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ7.2%の増収となりました。

番組編成面では、テレビ番組と連動した日曜ワイド番組「サンデーウォッチR」を昨年秋に開始し、ニュースサイト「NEWS DIG」とも連携しました。また、福岡市博多区に音声コンテンツ特化型レンタルスタジオ「RKBスタービル博多祇園スタジオ」を開設し、企業・団体・個人が高品質な収録・配信を行える環境を提供しております。このスタジオからの番組「サンデー・チェンジメーカーズ」も放送を開始しました。

番組では、富士原圭希アナウンサーが企画・脚本・演出を手がけた特撮風ラジオドラマ「空想労働シリーズ サラリーマン」が日本民間放送連盟賞・番組部門ラジオエンターテインメント＜優秀＞を受賞し、ギャラクシー賞のラジオ部門優秀賞、放送文化基金賞のラジオ部門優秀賞と合わせて3冠を達成しました。第2期となる「帰りたいサラリーマン」も放送しました。また、金曜日のワイド番組「立川生志 金サイト」は、ギャラクシー賞のラジオ部門奨励賞を受賞しました。

b. システム関連事業

企業の経済活動の活発化と人手不足を背景にDX(デジタルトランスフォーメーション)に対する需要が高まり、全体的には堅調に推移しました。

官公庁領域では、国による自治体システム標準化の準備期間にあることから、新規需要の失速はあるものの、税制改正や福祉政策の変更によるシステム対応に加えPC・サーバの販売など需要取り込みにより、収入が計画を大きく上回りました。医療分野でも病院の電子カルテや医療事務システムの更新に加え、新規導入による病院数の増加により当分野の拡大を行いました。

民需領域では、ドラッグストアのセキュリティサービス展開やメーカー直販店のDX対応など、引き続き顧客伴走型での事業推進を行い収入を拡大しました。また、インバウンドの増加に伴い空港のグランドハンドリング用DXソリューションも需要が高まり、開発した大規模空港向け新規システムが羽田空港で稼働したほか、中小規模空港向け自社クラウドサービスも機能の向上とともに実績を伸ばすことができました。

全体としてもパートナー企業との連携強化による多くの人的リソース確保に加え、サービス化推進による効率化、品質改善の実現、増加分原価のマーケットに対する価格転嫁などにより、システム関連事業の収入は81億19百万円と、前年度に比べて3.4%の増収となりました。また、経費面ではSIサービス原価の最適化、仕入コストの低減を進めた結果により、営業利益は9億8百万円と前年度に比べ56.1%の増益となりました。

c. 不動産事業

賃貸不動産の建替え等で賃貸収入が減少したことなどにより、9億93百万円と前年度に比べ2.3%の減収となり、営業利益は10億2百万円と前年度に比べ3.8%の減益となりました。

d. その他事業

催事部門は「大哺乳類展 - わけてつなげて大行進」「天野明展」「生誕100年 山下清展 - 百年目の大回想」などの主催イベントを積極的に開催しましたが、前年の反動を埋めるには至らず減収となりました。一方、通販事業やデジタル広告は好調でした。また、映画出資にも注力しましたが、収入は9億89百万円と前年度に比べ7.4%の減収となりました。損益状況は、催事部門における減収及び新規事業であるサーモン陸上養殖において工場建設費用が発生したことなどにより前年度に比べ1億27百万円減少し、営業損失は92百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により22億26百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で48億2百万円減少、短期借入金の返済等により財務活動で13億33百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ39億8百万円減少し(前連結会計年度は17百万円の増加)、62億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億26百万円(前連結会計年度は25億82百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億38百万円と減価償却費の計上11億68百万円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48億2百万円(前連結会計年度は27億50百万円の使用)となりました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設（福岡県宗像市）、賃貸用建物建設（福岡市中央区）及び賃貸用不動産購入（東京都品川区）等の有形固定資産の取得32億53百万円、投資有価証券の取得4億31百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得4億21百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億33百万円（前連結会計年度は1億85百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済8億円とリース債務の返済3億57百万円により資金が減少したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	14,149	1.7
システム関連事業	8,119	3.4
不動産事業	993	2.3
その他事業	989	7.4
合計	24,251	1.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,186	13.4	3,279	13.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,171	9.1	2,203	9.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当社グループは、放送を核とした総合メディア企業として、主たる事業である放送事業のコンテンツ制作力を高め、放送による地域貢献を推し進め、また、グループ各社の連携を深めグループ全体の企業価値を向上させつつ新たな経営視点でビジネス領域を広げ、戦略的かつ安定的な経営を実現する強靱かつ持続可能な企業体を目指しています。

当連結会計年度における売上高は、242億51百万円と前年度に比べ4億2百万円(1.7%)の増収となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、228億85百万円と前年度に比べ3億20百万円(1.4%)増加しました。

この結果、営業利益は、13億65百万円と前年度に比べ81百万円(6.4%)の増益となりました。また、経常利益も、15億47百万円と前年度に比べ91百万円(6.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、7億90百万円と前年度に比べ73百万円(10.2%)の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績等については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、554億98百万円と前連結会計年度末と比べ11億35百万円増加しました。これは主に、企業結合により商品が8億81百万円増加し、のれんが4億66百万円発生したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、146億87百万円と前連結会計年度末と比べ6億3百万円増加しました。これは主に、企業結合により借入金(流動及び固定)が10億4百万円増加したこと及び設備投資によりリース債務(流動及び固定)が2億84百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、408億11百万円と前連結会計年度末と比べ5億31百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が6億26百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により22億26百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で48億2百万円減少、短期借入金の返済等により財務活動で13億33百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ39億8百万円減少し(前連結会計年度は17百万円の増加)、62億65百万円となりました。

なお、詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、放送設備等の取得は継続的に予定されています。運転資金は内部資金及び必要に応じて銀行借入等で調達しております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、流動資産が上回っております。また、資金運用については短期的な定期預金及び安全性の高い金融商品に限定しており流動性を高めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値並びに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の評価、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付に関する見積り及び判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

連結子会社である R K B 毎日放送(株)は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

連結子会社である R K B 毎日放送(株)は、(株)T B S テレビと J N N ネットワーク基本協定を締結しております。

J N N ネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)T B S テレビが中心となって行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

連結子会社である R K B 毎日放送(株)は、(株)T B S ラジオと J R N ネットワーク契約を締結しております。

(株)T B S ラジオは、J R N ネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(3) 建物譲渡特約付借地権

当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は2006年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,940百万円であり、主な内訳は、連結子会社である宗像陸上養殖(株)における陸上養殖施設建設等への投資、当社における賃貸ビル購入、連結子会社である R K B 興発(株)における賃貸ビル建設、及び連結子会社である R K B 毎日放送(株)におけるテレビ放送の充実・強化を目的としたニューススタジオ用機器更新等への投資となります。なお、設備投資には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。また、当社グループは、設備等の資産をセグメント別に管理していないことから、「第3 設備の状況」についてはセグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
R K B 放送会館 (注1)(注4) (福岡市早良区)	賃貸設備 全社	4,147	1	2,937 (10,160)	37		7,122	25
R K B 放送会館駐車場 (福岡市早良区)	賃貸設備	35	0	3,278 (11,340)	0		3,314	
渡辺通旧本社跡地 (注2) (福岡市中央区)	賃貸設備	0		6,138 (7,052)			6,138	
八木山社有地 (注3) (飯塚市大字八木山)	賃貸設備	0		196 (299,745)			196	

(注) 1 建物の一部854百万円(4,986㎡)はライオン(株)他に賃貸しております。

2 大和リース(株)と2006年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

3 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、P G Mプロパティーズ1(株)に賃貸しております。

4 従業員数はすべて連結子会社である R K B 毎日放送(株)からの兼務出向者であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
R K B 毎日放送 (株)	本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送設備	42	714		64	1,365	2,187	138
	福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送設備	24	8	11 (1,238)	0		45	
	ラジオ中継局3局 F M補完局4局 (北九州市若松区他)	放送設備	58	0	350 (21,788)	0		409	
	テレビ中継局67局(注1) (北九州市八幡東区他)	放送設備	171	79	1 (1,423)	0	176	428	
(株) B C C	本社 (注2) (福岡市中央区)	システム 関連設備	218	5	285 (1,010)	70	2	582	303
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連設備	128	14	91 (1,160)	48	58	341	16
R K B 興発(株)	鍛冶町ビル (福岡市中央区)	賃貸設備	584		218 (187)	3		806	

(注) 1 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

2 建物の一部31百万円(866㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
宗像 陸上 養殖 (株)	本社 (福岡県 宗像市)	その他 事業	サーモン 陸上養殖 施設	4,503	1,452	自己資金及び ファイナンス・ リース	2023年 5月	2025年 10月	(注)

(注) 本施設によるサーモンの生産能力は、年間500トンを予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,240,000	2,240,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	2,240,000	2,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	8,960	2,240		560		4

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	20	7	72	19		581	700	
所有株式数(単元)		5,760	5	10,251	2,097		4,226	22,339	6,100
所有株式数の割合(%)		25.8	0.0	45.9	9.4		18.9	100.00	

(注) 自己株式47,966株は「個人その他」に479単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＭＢＳメディアホールディングス	大阪市北区茶屋町17番1号	198,000	9.03
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	189,300	8.63
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	155,400	7.08
株式会社ＴＢＳホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	140,000	6.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	102,000	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	73,300	3.34
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	67,960	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティＡＩＲ	65,700	2.99
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	62,000	2.82
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	57,600	2.62
計		1,111,260	50.69

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 6,100		1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,240,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 R K B 毎日 ホールディングス	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	47,900		47,900	2.13
計		47,900		47,900	2.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	33	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,966		47,966	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行っております。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり75円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、テレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入等の積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月27日 定時株主総会決議	164	75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、経営の在り方が問われる重要な問題であり、株主をはじめとした当社をとりまく各ステークホルダー（利害関係者）との友好な関係を築くとともに法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会情勢、経営環境に対応し、社会的責任を自覚した意思決定を迅速に行える組織体制の構築を行うことです。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、社外取締役6名を含む12名で構成し、法令、定款および取締役会規則の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役及び各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有を図っております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システム及び子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすためにグループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役及び担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の業務の適正性を確保するため月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役及び従業員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「RKBコンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令及び定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

b．リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスク管理規程に従い設置されたリスク管理委員会において社内で発生する損失のリスクを正確に把握し、発生防止策及びリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導及び助言を受けております。

放送番組については、取締役、担当部門及び社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理及び運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウイルス等によるシステムやデータの破壊及び情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規程」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理及び株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、定款において社外役員の責任限定契約に関する規定を設けており、社外取締役及び社外監査役と当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

d．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険により填補することとしております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員等の主要な業務執行者であり、すべての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。

e．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

f．取締役の選任の決議要件

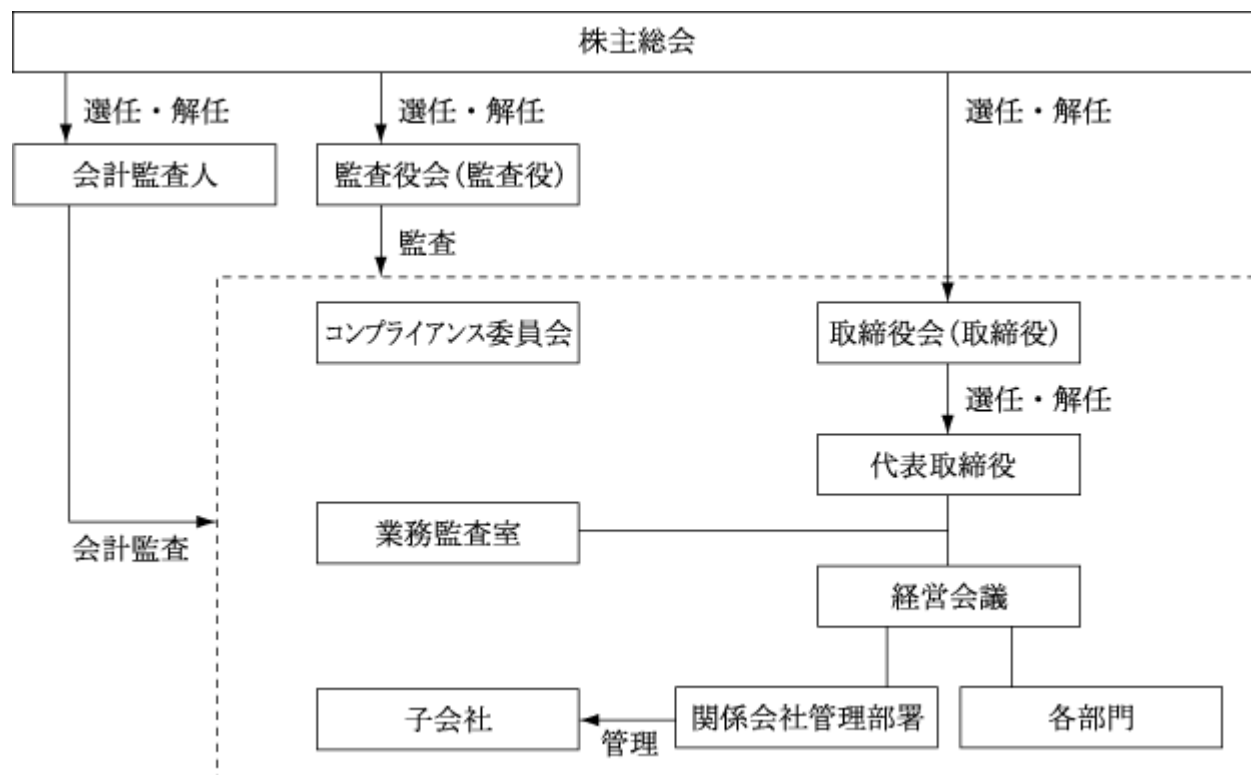
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

g．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。



取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 泉	11	11
梅寄 貴史	11	11
岩熊 正道	11	11
長井 巧	11	11
田中 功	11	11
市川 健治	9	9
伊藤 博信	11	11
瓜生 道明	11	9
柴戸 隆成	11	10
高山 将行	11	11
林田 浩一	11	10
松木 健	11	11

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、グループとしての経営方針、経営効率化、新規事業案件への取り組み、子会社の在り方、子会社の統廃合及び所有資産の有効活用等の様々な取締役会として判断が必要な事案が議論されております。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めております。

a．基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることのできない可能性があるなど、当社及び当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や、地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値、株主の共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

b．基本方針の実現の取り組み

当社は、民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値、株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

（ ）迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

（ ）地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し、環境保全活動を推進いたします。

（ ）健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底を図り、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

c．基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではありません。

しかし、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある敵対的かつ濫用的買収が当社に対して行われた場合には、必要かつ適正な対応を採らなければなりません。

従って、当社は当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の関連法令に基づき、必要な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐 藤 泉	1967年 6 月24日	1991年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2023年 6 月	当社 入社 R K B 毎日放送株式会社 テレビ営業局長 同社 執行役員 同社 取締役 当社 取締役 R K B 毎日放送株式会社 代表取締役専務取締役執行役員 同社 代表取締役社長執行役員 当社 代表取締役 当社 代表取締役社長（現） R K B 毎日放送株式会社 代表取締役社長（現）	(注) 3	4,200
代表取締役	梅 寄 貴 史	1964年12月14日	1989年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2023年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月	当社 入社 R K B 毎日放送株式会社 メディアラボ長（局長） 兼技術局担当局長 同社 執行役員メディアラボ長（局長） 兼技術局担当局長 同社 取締役執行役員 同社 取締役執行役員東京支社長 当社 取締役 当社 代表取締役（現） R K B 毎日放送株式会社 取締役 株式会社毎日新聞グループホールディングス 社外監査役（現） R K B 毎日放送株式会社 常務取締役（現）	(注) 3	1,200
取締役	岩 熊 正 道	1962年 4 月 6 日	1986年 4 月 2014年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月	当社 入社 当社 メディア事業局長 R K B 毎日放送株式会社 取締役 当社 取締役（現） R K B 毎日放送株式会社 常務取締役執行役員 同社 代表取締役専務取締役執行役員 同社 代表取締役専務取締役（現）	(注) 3	5,000
取締役	長 井 巧	1965年11月24日	1997年 8 月 2016年 4 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2022年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2024年 6 月	当社 入社 当社 グループ総務局長 R K B 毎日放送株式会社 執行役員経理局長兼経営戦略室長 同社 執行役員経営企画局長 当社 取締役ビジネス開発局長 R K B 毎日放送株式会社 取締役執行役員 同社 取締役 当社 取締役 R K B 毎日放送株式会社 常務取締役（現） 当社 取締役グループ戦略室長（現）	(注) 3	800
取締役	田 中 功	1960年 9 月28日	1984年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月	株式会社ビジネス・コンサルティング・セン ター（現・株式会社 B C C） 入社 同社 理事 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム・クラウド事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長（現） 当社 取締役（現）	(注) 3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	市 川 健 治	1969年5月20日	1999年12月 2022年6月 2022年6月 2024年6月 2024年6月	当社 入社 同社 経営企画局長 R K B 毎日放送株式会社 執行役員経営企画局長 取締役経理局長(現) 当社 取締役経理局長(現)	(注) 3	100
取締役	伊 藤 博 信	1963年3月4日	2015年4月 2017年7月 2021年6月 2022年6月 2022年6月	株式会社東京放送ホールディングス(現・株式会社TBSホールディングス) 次世代ビジネス企画室長 株式会社TBSテレビ ネットワーク局長 同社 執行役員(現) 株式会社熊本放送 常務取締役(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	
取締役	瓜 生 道 明	1949年3月18日	2008年7月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2018年6月 2021年6月 2025年6月	九州電力株式会社 執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 取締役 九州電力株式会社 代表取締役会長 当社 取締役(現) 九州電力株式会社 特別顧問(現)	(注) 3	
取締役	柴 戸 隆 成	1954年3月13日	2003年6月 2005年4月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年4月 2022年4月 2022年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同社 取締役執行役員 株式会社福岡銀行 代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長兼頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長(現) 株式会社福岡銀行 代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役	高 山 将 行	1962年11月29日	2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	株式会社毎日放送 取締役 株式会社MBSメディアホールディングス 取締役 株式会社毎日放送 常務取締役 株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役(現) 当社 取締役(現) 株式会社毎日放送 取締役(現)	(注) 3	
取締役	林 田 浩 一	1965年9月5日	2016年6月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2021年6月	西日本鉄道株式会社 執行役員 同社 上席執行役員 同社 取締役 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長執行役員(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	
取締役	松 木 健	1961年5月27日	2018年6月 2019年6月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月	株式会社毎日新聞社 執行役員 同社 取締役 同社 代表取締役社長執行役員(現) 株式会社毎日新聞グループホールディングス 取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 株式会社TBSテレビ 社外取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	小 林 幹 雄	1962年 4 月 2 日	1986年 4 月 2016年 4 月	当社 入社 R K B 毎日放送株式会社 東京支社長(局長) 同社 執行役員テレビ営業局長 同社 取締役執行役員 同社 取締役 同社 監査役(現) 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	1,400
監査役	岡 部 裕 一	1959年11月 6 日	1983年 4 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2016年 4 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2024年 6 月	当社 入社 当社 東京支社長(局長) 当社 取締役 当社 常務取締役 R K B 毎日放送株式会社 常務取締役 当社 取締役 当社 常勤監査役 R K B 毎日放送株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注) 4	5,100
監査役	沼 野 良 成	1962年 7 月 1 日	2019年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社) 執行役員総務広報部長 西部瓦斯長崎株式会社 代表取締役社長 西部ガスホールディングス株式会社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役(現) 西部ガスホールディングス株式会社 取締役監査等委員(現)	(注) 4	
監査役	安 川 仁	1962年 7 月20日	2010年 4 月 2017年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 4 月	九州電気工事株式会社(現・株式会社九電工) 北九州支店総務部長 同社 理事人事労政部長 同社 執行役員九電工アカデミー長 同社 執行役員 当社 監査役(現) 株式会社九電工 上席執行役員(現)	(注) 4	
計						18,100

- (注) 1 取締役伊藤博信、瓜生道明、柴戸隆成、高山将行、林田浩一及び松木健は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役沼野良成及び安川仁は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役小林幹雄の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役沼野良成の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役安川仁の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役岡部裕一の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
田 中 勉	1961年10月25日	2010年 3 月 2012年 3 月 2019年 3 月 2025年 3 月	株式会社正興電機製作所 執行役員 同社 取締役上級執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 経営統括本部長(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 6 名であります。社外取締役伊藤博信は㈱T B S テレビの執行役員及び㈱熊本放送の常務取締役であります。両社と当社グループは他地区同業社で、テレビの J N N 系列ネットワークの加盟社でもあります。㈱T B S テレビとはテレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役瓜生道明は九州電力㈱の特別顧問を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社は当社グループとテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役柴戸隆成は主要取引金融機関である㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取

締役会長及び㈱福岡銀行の代表取締役会長を兼務しております。㈱福岡銀行は当社の主力取引銀行であり、当社の株主でもあります。また、同氏が社外取締役を務める西日本鉄道㈱は当社の株主であります。㈱福岡銀行とは設備資金等の借入の取引実績及びテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役高山将行は㈱ＭＢＳメディアホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社の子会社である㈱毎日放送は当社グループとＪＮＮネットワーク協定及びＪＲＮネットワーク協定を締結しており、テレビ及びラジオのタイムセールス売上及び番組購入等の取引があります。社外取締役林田浩一は西日本鉄道㈱の代表取締役社長執行役員を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社と当社グループはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役松木健は㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長及び㈱毎日新聞社の代表取締役社長執行役員を兼務しております。㈱毎日新聞社は当社の株主であります。同社と当社グループは新聞広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役沼野良成は西部ガスホールディングス㈱取締役監査等委員を兼務しております。西部瓦斯㈱は当社の株主であり、当社グループとはテレビ広告出稿等の取引があります。社外監査役安川仁は㈱九電工の上席執行役員を兼務しており、同社は当社の株主であります。同社とは電気工事発注等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、コーポレートガバナンスの強化並びに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することでありま

す。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、基準または方針はありませんが、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、それ以外の本社部門および事業部門ならびに会計監査人から付議または報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行っております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席しております。監査役会では常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

これらにより、適切な監査機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち2名を社外監査役としております。監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会及び経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

また、監査役は監査役の指名する従業員又は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、その従業員は監査役からの命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社及び関係会社の会計監査の結果報告等を適宜受けており、さらに支社及び関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小林 幹雄	6回	6回
岡部 裕一	7回	7回
加藤 卓二	1回	1回
沼野 良成	6回	6回
森越 隆文	1回	1回
安川 仁	7回	6回

（注）開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

監査役会における具体的な検討内容としましては、監査上の主要な検討事項（KAM）、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人への報酬の妥当性、代表取締役・取締役会への提言、監査方針・計画案及び監査報告書案等になります。

内部監査の状況

内部監査については、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当1名がコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。監査結果については定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査の実効性の確保のため、必要に応じて幹部社員へのヒアリングによる監査を行っております。グループの中核企業であるRKB毎日放送(株)につきましては本社だけでなく、年に一度は支社も訪問のうえ、運営状況の監査を行っております。その他の子会社につきましては、サンプル抽出した経費伝票の実査を行い会計処理の正当性の監査を行っております。また、コンプライアンスホットラインの窓口を業務監査室及び人事部としており、ハラスメントを含む内部通報に対応することで、内部監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

57年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 篤芳

指定有限責任社員 業務執行社員 永江 孝幸

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、公認会計士試験合格者等 5 名、その他 8 名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、株主総会へ提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。有限責任監査法人トーマツについて、意見交換や結果報告会を通じ、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性等を害する事由等はなく、適正な監査の遂行であると評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		34	
連結子会社				
計	30		34	

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		0		0
連結子会社		1		1
計		1		1

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務等であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査契約の締結については、監査日程や監査計画等を検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第 1 項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役の報酬の決定に関しては、各々の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬と連結当期純利益に連動する業績連動報酬により構成する。ただし、独立した立場で経営を監督する機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払う。

b. 基本報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬として支給し、取締役の役位、職責、経験年数、過去の支給実績等を考慮し、各取締役の基本報酬額を決定する。

c. 業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬と合わせて支給する。その算定方法については、業績向上に対する意識を高めるために、基準額を設定し、連結当期純利益をもとに算定した係数をその基準額に乗じて当該年度の業績連動報酬とする。

d. 取締役の個人別報酬等に対する基本報酬（金銭報酬）と業績連動報酬の割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬を合わせた取締役の総報酬等に対する業績連動報酬の割合は、10%～30%の間とし、当該割合は環境の変化に応じて見直すものとする。

e. 取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるとしております。

当事業年度におきましては、代表取締役社長佐藤泉が委任を受け、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の額の決定であります。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当分野における職務執行の評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると考えられるためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役と経営管理担当役員の合議による原案を作成させ、答申を受ける措置を講じており、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	146 (14)	121 (14)	24 (-)	- (-)	12 (6)
監査役 (うち社外監査役)	30 (5)	30 (5)	- (-)	- (-)	6 (3)
合計 (うち社外役員)	177 (19)	152 (19)	24 (-)	- (-)	18 (9)

- (注) 1. 2024年6月27日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額3億3,840万円以内(うち社外取締役1,540万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名(うち社外取締役5名)です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額4,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式の配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である株式投資とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、総合メディア企業グループとして、戦略的かつ安定的な経営を目指しており、地域社会や取引先との良好な関係を構築するとともに、新たなビジネスへの取り組みを拡大させる一環として必要と思われる企業の株式を保有するものとしております。

個別の政策保有株式については、毎期、常勤取締役会にて保有の意義を検証し、意義が薄れたものと判断した株式については、処分・縮減等を行うものとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	955
非上場株式以外の株式	20	7,360

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)TBSホールディングス	868,950	868,950	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	3,705	3,787		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	226,429	226,429	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	890	916		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	399,980	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	804	622		
(株)九州フィナンシャルグループ	912,043	912,043	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	671	1,041		
住友不動産(株)	69,500	69,500	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	388	402		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	98,196	98,196	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	205	188		
中部日本放送(株)	224,100	224,100	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	147	162		
(株)電通グループ	40,000	40,000	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	131	167		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	34,344	34,344	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	127	113		
九州電力(株)	64,738	64,738	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	84	89		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,239	5,413	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 株式分割により株式数が増加。(注1)	無 (注2)
	61	48		
西日本鉄道(株)	22,800	22,800	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	49	57		
西部ガスホールディングス(株)	12,209	12,209	営業取引関係維持強化。(注1)	無 (注2)
	20	23		
グリーンランドリゾート(株)	25,000	25,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	15	19		
第一生命ホールディングス(株)	13,200	3,300	営業取引関係維持強化。株式分割により株式数が増加。(注1)	無 (注2)
	14	12		
(株)筑邦銀行	10,000	10,000	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	有
	13	15		
(株)WOWOW	11,000	11,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	11	12		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,993	3,993	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	9	8		
ANAホールディングス(株)	1,750	1,750	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	4	5		
(株)ヤマダホールディングス	7,653	7,653	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	3	3		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。なお、テレビ、ラジオネットワークの業務提携の概要につきましては、「第2事業の状況 5 重要な契約等」に記載しております。
2. 銘柄先は保有しておりませんが、子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	8,616
受取手形、売掛金及び契約資産	1 4,696	1 4,603
電子記録債権	-	1,400
有価証券	-	100
商品	135	1,019
仕掛品	16	16
貯蔵品	11	8
未収入金	1,860	619
その他	302	506
貸倒引当金	2	28
流動資産合計	19,246	16,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,065	5,716
機械装置及び運搬具（純額）	836	859
土地	13,841	14,227
リース資産（純額）	1,680	1,901
建設仮勘定	1,368	2,638
その他（純額）	181	232
有形固定資産合計	2 22,974	2 25,576
無形固定資産		
のれん	-	466
その他	335	539
無形固定資産合計	335	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,504	3 9,613
退職給付に係る資産	433	419
繰延税金資産	1,646	1,654
その他	229	366
貸倒引当金	7	1
投資その他の資産合計	11,807	12,053
固定資産合計	35,117	38,636
資産合計	54,363	55,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	534
短期借入金	800	664
1年内返済予定の長期借入金	-	46
リース債務	286	394
未払費用	2,264	2,436
未払代理店手数料	341	349
未払法人税等	341	245
その他	4 764	4 854
流動負債合計	5,222	5,525
固定負債		
長期借入金	-	293
リース債務	979	1,155
繰延税金負債	2,487	2,435
退職給付に係る負債	4,476	4,375
長期預り敷金保証金	899	886
その他	17	15
固定負債合計	8,860	9,161
負債合計	14,083	14,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,833	35,460
自己株式	185	185
株主資本合計	35,213	35,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,638
退職給付に係る調整累計額	0	62
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,576
非支配株主持分	1,195	1,396
純資産合計	40,279	40,811
負債純資産合計	54,363	55,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 23,849	1 24,251
売上原価	15,376	15,356
売上総利益	8,472	8,894
販売費及び一般管理費	2 7,188	2 7,528
営業利益	1,283	1,365
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	147	168
その他	36	34
営業外収益合計	184	205
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券運用損	9	16
その他	2	5
営業外費用合計	12	24
経常利益	1,456	1,547
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	3	0
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	3
投資有価証券評価損	14	8
減損損失	3 155	-
特別損失合計	188	11
税金等調整前当期純利益	1,271	1,538
法人税、住民税及び事業税	543	479
法人税等調整額	106	73
法人税等合計	437	552
当期純利益	833	985
非支配株主に帰属する当期純利益	116	194
親会社株主に帰属する当期純利益	717	790

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	833	985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,636	232
退職給付に係る調整額	79	63
その他の包括利益合計	¹ 2,715	¹ 295
包括利益	3,549	689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,432	496
非支配株主に係る包括利益	117	193

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,280	185	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する 当期純利益			717		717
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552	-	552
当期末残高	560	4	34,833	185	35,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,235	79	1,155	1,089	36,906
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する 当期純利益					717
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,635	79	2,714	106	2,820
当期変動額合計	2,635	79	2,714	106	3,373
当期末残高	3,871	0	3,870	1,195	40,279

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	34,833	185	35,213
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する 当期純利益			790		790
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	626	0	626
当期末残高	560	4	35,460	185	35,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,871	0	3,870	1,195	40,279
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する 当期純利益					790
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	232	62	294	200	94
当期変動額合計	232	62	294	200	531
当期末残高	3,638	62	3,576	1,396	40,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,271	1,538
減価償却費	1,133	1,168
減損損失	155	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	32	197
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1	13
受取利息及び受取配当金	148	171
支払利息	0	2
固定資産除売却損益 (は益)	17	3
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	3	0
投資有価証券評価損益 (は益)	14	8
売上債権の増減額 (は増加)	164	1,098
棚卸資産の増減額 (は増加)	11	46
仕入債務の増減額 (は減少)	15	189
未収消費税等の増減額 (は増加)	11	72
未払消費税等の増減額 (は減少)	29	87
その他の資産の増減額 (は増加)	228	1,233
その他の負債の増減額 (は減少)	185	17
小計	2,671	2,641
利息及び配当金の受取額	148	170
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	236	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	50	300
有形固定資産の取得による支出	2,269	3,253
無形固定資産の取得による支出	169	264
投資有価証券の取得による支出	451	431
有形固定資産の売却による収入	69	2
投資有価証券の売却による収入	16	-
関係会社株式の取得による支出	-	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 421
ゴルフ会員権の売却による収入	5	0
その他	0	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,750	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800	800
配当金の支払額	164	164
非支配株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	438	357
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	1,333
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17	3,908
現金及び現金同等物の期首残高	10,157	10,174
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,174	1 6,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

7社

RKB毎日放送株式会社

株式会社BCC

株式会社RKB CINC

RKB興発株式会社

宗像陸上養殖株式会社

Fun Standard株式会社

株式会社ベーシックリビング

なお、Fun Standard株式会社については、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ベーシックリビングはFun Standard株式会社の子会社であり当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうち有限会社平和ビルサービス、株式会社ベルモンド及びオートワン株式会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(有限会社平和ビルサービス、株式会社ベルモンド及びオートワン株式会社)及び関連会社(株式会社九州東通、株式会社むなかた未来及び株式会社ゲット)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Fun Standard株式会社及び株式会社ベーシックリビングの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法及び総平均法による原価法(ともに貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

放送事業

放送事業は、テレビ及びラジオを放送する事業であります。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

システム関連事業

システム関連事業は、主にシステムの開発を行う事業であります。システム開発は一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、システム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,646	1,654

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性等に依存しております。特に将来の課税所得の見積りにおいて、R K B 毎日放送株式会社の収入の柱となる放送事業のテレビ広告収入の予測は国内景気等の外部環境の影響を受けるため、主要な仮定となります。

今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は「投資有価証券運用損」9百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	0百万円	1百万円
売掛金	4,517 "	4,516 "
契約資産	177 "	85 "

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,214百万円	22,656百万円

- 3 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	56百万円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	99百万円	75百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	2,518百万円	2,562百万円
退職給付費用	161百万円	142百万円
代理店手数料	2,520百万円	2,568百万円
減価償却費	198百万円	204百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸用不動産	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,791	335
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	3,791	335
法人税等及び税効果額	1,155	102
その他有価証券評価差額金	2,636	232
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76	95
組替調整額	43	0
法人税等及び税効果調整前	120	96
法人税等及び税効果額	41	32
退職給付に係る調整額	79	63
その他の包括利益合計	2,715	295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,933			47,933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	164	75	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	75	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,933	33		47,966

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	164	75	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	75	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,225百万円	8,616百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,050百万円	2,351百万円
現金及び現金同等物	10,174百万円	6,265百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに F u n S t a n d a r d 株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,427百万円
固定資産	62 "
のれん	466 "
流動負債	1,018 "
固定負債	295 "
非支配株主持分	17 "
株式の取得価額	624百万円
現金及び現金同等物	203 "
差引：取得のための支出	421百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてテレビマスター設備（機械装置）及び映像ファイルベース化設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1 年内	600	600
1 年超	6,800	6,200
合計	7,400	6,800

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	1
その他有価証券	7,930	7,930	
資産計	8,030	8,029	1

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,174

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は299百万円であります。

(*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	296	293	2
その他有価証券	7,793	7,793	
資産計	8,089	8,086	2

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,241

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は382百万円であります。

(*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,225			
受取手形	0			
売掛金	4,517			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの				
未収入金	1,860			
合計	18,603	100		

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,616			
受取手形	1			
売掛金	4,516			
電子記録債権	1,400			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)		296		
その他有価証券のうち満期があるもの	100	100		
未収入金	619			
合計	15,254	396		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,721	-	-	7,721
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	68	140	-	208
資産計	7,789	140	-	7,930

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,380	-	-	7,380
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	74	138	-	213
資産計	7,455	138	-	7,593

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	99	-	99
その他	-	-	-	-
資産計	-	99	-	99

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	293	-	293
その他	-	-	-	-
その他の有価証券				
その他	-	200	-	200
資産計	-	493	-	493

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び上場不動産投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、合同運用の金銭信託の時価は、活発な市場が存在しないことからレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	99	1
その他			
小計	100	99	1
合計	100	99	1

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	296	293	2
その他			
小計	296	293	2
合計	296	293	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,702	2,226	5,475
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	68	57	10
その他			
小計	7,770	2,284	5,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19	25	6
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	140	168	28
小計	159	194	35
合計	7,930	2,479	5,450

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,174百万円)及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額299百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,363	2,226	5,136
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	274	258	16
その他			
小計	7,638	2,485	5,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	17	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	138	168	30
その他			
小計	155	186	31
合計	7,793	2,671	5,121

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,241百万円)及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額382百万円)については、市場価格がないため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14百万円（其他有価証券の株式15百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（其他有価証券の株式22百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度として、連結子会社 1 社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社 1 社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度、連結子会社 2 社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,277	5,050
勤務費用	193	178
利息費用	20	20
数理計算上の差異の発生額	70	43
退職給付の支払額	370	492
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,050	4,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,322	1,236
期待運用収益	13	12
数理計算上の差異の発生額	5	52
事業主からの拠出額	48	16
退職給付の支払額	154	142
年金資産の期末残高	1,236	1,069

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	242	228
退職給付費用	39	40
退職給付の支払額	25	17
制度への拠出額	28	26
退職給付に係る負債の期末残高	228	225

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,355	3,148
年金資産	1,236	1,069
	2,119	2,078
非積立型制度の退職給付債務	1,923	1,877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,043	3,955
退職給付に係る負債	4,476	4,375
退職給付に係る資産	433	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,043	3,955

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	193	178
利息費用	20	20
期待運用収益	13	12
数理計算上の差異の費用処理額	43	0
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	39	40
確定給付制度に係る退職給付費用	283	226

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	120	96
合計	120	96

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1	94
合計	1	94

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	68%	58.4%
その他	32%	41.6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率については、2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度77百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	- 百万円
未払賞与	182百万円	185百万円
未払事業税	24百万円	23百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	194百万円	200百万円
退職給付に係る負債	1,391百万円	1,358百万円
その他	149百万円	140百万円
繰延税金資産小計	1,945百万円	1,908百万円
評価性引当額	232百万円	241百万円
繰延税金資産合計	1,713百万円	1,666百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	970百万円	969百万円
その他有価証券評価差額金	1,578百万円	1,475百万円
その他	5百万円	1百万円
繰延税金負債合計	2,554百万円	2,446百万円
繰延税金資産の純額	840百万円	780百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.8%
連結子会社との実効税率差異	3.5%	3.4%
住民税均等割	0.8%	0.7%
その他	1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	35.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.5%から2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、Fun Standard株式会社と戦略的資本提携を行い、同社株式の90%を取得し、子会社とすることについて決議しました。また、2024年12月23日付で株式譲渡契約を締結し、2025年1月20日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Fun Standard株式会社

事業の内容：アウトドア商品、スポーツ用品及びカー用品等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

Fun Standard株式会社は、「ワクワクで世界を変える」をコンセプトとして、アウトドア商品、スポーツ用品やカー用品などを自社で企画・製造しECサイトで販売する「D to C事業」で成長中の企業であります。当社グループはテレビ・ラジオ放送を活用した通販事業を行っております。D to C事業者と放送事業者のノウハウを共有することで、当社グループのみならず、Fun Standard株式会社の中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、株式取得を伴う戦略的な資本提携を行うことといたしました。

企業結合日

2025年1月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	624百万円
取得原価		624百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 70百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

466百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,427百万円
固定資産	62 "
資産合計	1,490 "
流動負債	1,018 "
固定負債	295 "
負債合計	1,314 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は546百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は554百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,941	10,871
	期中増減額	70	39
	期末残高	10,871	10,831
期末時価		22,890	27,890

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、不動産鑑定評価書等(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 . 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,482	4,518
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,518	4,518
契約資産（期首残高）	50	177
契約資産（期末残高）	177	85
契約負債（期首残高）	62	99
契約負債（期末残高）	99	75

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。契約資産は、主にシステム開発等のサービス契約において、進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものであり、履行義務の充足に伴い収益に振り替えております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は62百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は99百万円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はなく、契約負債の残高の重大な変動はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム（ソフトウェア）開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における

記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	12,949	-	-	-	12,949	-	12,949
ラジオ放送	963	-	-	-	963	-	963
システム関連	-	7,850	-	-	7,850	-	7,850
その他	-	-	-	1,068	1,068	-	1,068
顧客との契約から生じる 収益	13,913	7,850	-	1,068	22,831	-	22,831
その他の収益	-	-	1,017	-	1,017	-	1,017
外部顧客への売上高	13,913	7,850	1,017	1,068	23,849	-	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	100	876	1,234	2,324	2,324	-
計	14,025	7,950	1,893	2,302	26,173	2,324	23,849
セグメント利益	436	581	1,042	35	2,096	812	1,283
その他の項目							
減価償却費	654	207	167	26	1,055	78	1,133

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 812百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、当社における子会社からの収入117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 926百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2) 減価償却費の調整額78百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,116	-	-	-	13,116	-	13,116
ラジオ放送	1,032	-	-	-	1,032	-	1,032
システム関連	-	8,119	-	-	8,119	-	8,119
その他	-	-	-	989	989	-	989
顧客との契約から生じる 収益	14,149	8,119	-	989	23,257	-	23,257
その他の収益	-	-	993	-	993	-	993
外部顧客への売上高	14,149	8,119	993	989	24,251	-	24,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	94	899	1,266	2,338	2,338	-
計	14,226	8,214	1,892	2,255	26,589	2,338	24,251
セグメント利益又は損失()	456	908	1,002	92	2,275	909	1,365
その他の項目							
減価償却費	704	211	142	27	1,085	83	1,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 909百万円には、セグメント間取引消去 73百万円、当社における子会社からの収入132百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 968百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2) 減価償却費の調整額83百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,186	放送事業
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	2,171	放送事業

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,279	放送事業
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	2,203	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は155百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額							
当期末残高				466	466		466

当連結会計年度において、株式を取得したことに伴いF u n S t a n d a r d株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、その他事業においてのれんが466百万円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (柴戸隆成が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有)直接4.55	資金の借入	運転資金の借入	1,100	短期借入金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・株式会社福岡銀行からの資金の借入は運転資金に係るものであり、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (柴戸隆成が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有)直接4.65	資金の借入	運転資金の借入	1,000	短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・株式会社福岡銀行からの資金の借入は運転資金に係るものであり、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定は、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	17,829円74銭	17,981円25銭
1株当たり当期純利益	327円18銭	360円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	717	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	717	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,279	40,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,195	1,396
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,195)	(1,396)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,083	39,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	664	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		46	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	286	394		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		293	2.3	2028年～2032年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	979	1,155		2026年～2035年
その他有利子負債				
合計	2,066	2,554		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	233	221	176	155

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,779	24,251
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	332	1,538
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	183	790
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	83.61	360.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	1,952
売掛金	90	93
有価証券	-	100
その他	7	23
流動資産合計	1 6,067	1 2,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,198	4,308
構築物	128	115
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	30	37
土地	12,883	13,269
建設仮勘定	9	293
有形固定資産合計	17,252	18,025
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	-	2
無形固定資産合計	0	2
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	9,069
関係会社株式	2,138	2,833
関係会社長期貸付金	1,500	2,890
その他	27	93
投資その他の資産合計	12,688	14,885
固定資産合計	29,941	32,914
資産合計	36,008	35,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	-
未払金	17	32
未払費用	103	103
未払法人税等	56	14
前受金	73	72
預り金	3	4
その他	7	-
流動負債合計	1 1,061	1 228
固定負債		
繰延税金負債	1,306	1,251
長期預り敷金保証金	868	855
固定負債合計	2,174	2,106
負債合計	3,236	2,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,176	2,092
別途積立金	25,382	25,582
繰越利益剰余金	808	898
利益剰余金合計	28,507	28,713
自己株式	185	185
株主資本合計	28,886	29,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,885	3,655
評価・換算差額等合計	3,885	3,655
純資産合計	32,772	32,748
負債純資産合計	36,008	35,083

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 1,771	1 1,753
売上原価	1、2 708	1、2 698
売上総利益	1,062	1,054
販売費及び一般管理費	3 926	3 968
営業利益	136	85
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 320	1 398
その他	8	6
営業外収益合計	328	404
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券運用損	9	16
その他	0	0
営業外費用合計	10	18
経常利益	454	471
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	8
減損損失	4 155	-
特別損失合計	157	8
税引前当期純利益	297	463
法人税、住民税及び事業税	102	46
法人税等調整額	69	46
法人税等合計	32	92
当期純利益	265	370

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	560	4	4	140	2,233	25,182	850
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					57		57
固定資産圧縮積立金の 積立					-		-
別途積立金の積立						200	200
剰余金の配当							164
当期純利益							265
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	57	200	41
当期末残高	560	4	4	140	2,176	25,382	808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185	28,785	1,255	1,255	30,040
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		164			164
当期純利益		265			265
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,630	2,630	2,630
当期変動額合計	-	101	2,630	2,630	2,731
当期末残高	185	28,886	3,885	3,885	32,772

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	560	4	4	140	2,176	25,382	808
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					83		83
固定資産圧縮積立金の 積立					-		-
別途積立金の積立						200	200
剰余金の配当							164
当期純利益							370
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	83	200	90
当期末残高	560	4	4	140	2,092	25,582	898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	185	28,886	3,885	3,885	32,772
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		164			164
当期純利益		370			370
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			229	229	229
当期変動額合計	0	206	229	229	23
当期末残高	185	29,092	3,655	3,655	32,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法(主な耐用年数 15～50年)

その他の有形固定資産 定率法(主な耐用年数 6～10年)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) 経営指導

経営指導は、主に関連会社への経営助言業務であり、関連会社との契約に基づいて経営助言を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は「投資有価証券運用損」9百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	89百万円	94百万円
短期金銭債務	64百万円	82百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	百万円	宗像陸上養殖株 134百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引(売上高)	838百万円	858百万円
営業取引(仕入高)	333百万円	308百万円
営業取引以外の取引 (受取配当金)	181百万円	212百万円
(貸付利息)	5百万円	23百万円
営業取引以外の取引 (固定資産購入)	47百万円	66百万円

2 売上原価の主な内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	158百万円	133百万円
租税公課	185百万円	199百万円
業務委託費	126百万円	128百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	498百万円	519百万円
減価償却費	84百万円	84百万円

おおよその割合

販売費	-	-
一般管理費	100%	100%

4 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	賃貸物件	建物等	155

資産のグルーピング方法は事業用資産においては事業区分をもとにグルーピングを行っており、賃貸用不動産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループは、所在場所の再開発計画への参画及び賃貸物件の取り壊しを決定したことに伴い、資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は取り壊しを決定したため零と評価しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,128	2,823
関連会社株式	10	10
計	2,138	2,833

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5百万円	5百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	149百万円	156百万円
吸収分割による子会社株式	1,181百万円	1,181百万円
その他	51百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,388百万円	1,348百万円
評価性引当額	149百万円	156百万円
繰延税金資産合計	1,239百万円	1,192百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	955百万円	956百万円
その他有価証券評価差額金	1,584百万円	1,483百万円
その他	5百万円	3百万円
繰延税金負債合計	2,545百万円	2,443百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,306百万円	1,251百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4%	16.4%
税率変更の影響額		5.7%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%	19.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.5%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債が26百万円及び法人税等調整額が26百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)3 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,198	302	0	192	4,308	7,577
	構築物	128	-	0	13	115	1,035
	機械及び装置	1	-	0	0	1	48
	工具、器具及び備品	30	18	-	11	37	272
	土地	12,883	386	-	-	13,269	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	9	284	-	-	293	-
	計	17,252	991	0	217	18,025	8,933
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	ソフトウェア仮勘定	-	2	-	-	2	-
	計	0	2	-	0	2	-

(注) 当期増加額の主な要因

建物 オーバルコート大崎(東京都品川区) 240百万円

土地 オーバルコート大崎(東京都品川区) 386百万円

建設仮勘定 福岡ビル再開発支出金(東京都中央区) 284百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

2024年 6 月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

2024年 6 月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第96期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

2024年11月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年 6 月28日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社R K B 毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永 江 孝 幸

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R K B 毎日ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R K B 毎日ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テレビ広告収入にかかる収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、連結損益計算書の売上高24,251百万円のうち、放送事業セグメントの売上高は14,149百万円となっており、放送事業セグメントの売上高の大部分はテレビ広告収入が占めている。</p> <p>テレビ広告収入は、民間放送局で利用されている基幹システムである営業放送システム（以下、営放システム）に登録された受注データを基礎とし、放送した事実をもって確定する。</p> <p>なお、放送した事実は、放送実績データが放送機器から営放システムに取り込まれることによって記録され、放送の事実を示す「放送確認書」は、放送実績データに基づき営放システムから出力される仕組みとなっている。また、営放システムにおけるテレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合、「売上請求アンマッチリスト」が出力され、担当者によるアンマッチの合理性の検討と上長の承認が行われている。</p> <p>営放システムと会計システムは連携しており、営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入をもとに会計システムにおいて売上高が計上される。</p> <p>そのため、営放システムにおいてテレビ広告収入が正確かつ網羅的に集計されない場合は、テレビ広告収入が適切な金額で計上されないリスクがある。</p> <p>以上より、当監査法人は、放送事業セグメントのテレビ広告収入による売上高の金額に重要性が高く、ITシステムへの依存度が高いことから、当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、テレビ広告収入にかかる収益認識の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営放システムにかかるアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制を検討した。 ・放送確認書が放送実績データに基づき出力されること、また、テレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合に「売上請求アンマッチリスト」が出力されることについて、仕様書を閲覧するとともに実装の状況を検討した。 ・「売上請求アンマッチリスト」への対応にかかる内部統制の整備及び運用状況を検討するとともに、期末における売上計上額と請求額とのアンマッチについては、収益認識の期間帰属の観点からその合理性を検討した。 ・営放システム内のテレビ広告収入と会計システムにおける売上計上額との整合性を検討した。 ・サンプルベースで営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入とそれに対応する「放送確認書」との突合、テレビ広告収入に対する入金記録との突合又は売上債権の残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社RKB毎日ホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社RKB毎日ホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社 R K B 毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	篤	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	江	孝	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 R K B 毎日ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 R K B 毎日ホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホールディングカンパニーとして関係会社株式を保有しており、当事業年度末の貸借対照表において2,833百万円計上されている。会社の保有する関係会社株式は全て市場価格のない株式であり、そのうち子会社株式の貸借対照表計上額は2,823百万円である。また、子会社株式の評価基準及び評価方法は、財務諸表の「【注記事項】（重要な会計方針）1資産の評価基準及び評価方法（1）有価証券」に記載されている。</p> <p>市場価格のない株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、株式の発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>当事業年度の監査における子会社株式の減損処理の要否については、各子会社の取得原価と発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定した実質価額の状況を把握した結果、重要な虚偽表示リスクが高いと評価される状況にはない。</p> <p>しかしながら、当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断が、当該子会社の財務情報に基づいており、R K B 毎日放送株式会社をはじめとする各発行会社の財務情報の信頼性を含めた評価の検討が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式の実質価額が、発行会社の一株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて検討するとともに、子会社株式の取得原価と実質価額を比較検討し減損の要否について検討した。 ・一株当たり純資産の算定基礎となる各子会社の財務情報については、主要な子会社を検討対象とし、当該子会社に対して実施した監査手続の結果により、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・当期に取得した子会社に対しては、取得原価の評価について、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させるとともに、取得価額の算定基礎となった事業計画の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。